

令和2年度
教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業
(実施テーマ：1 教職の魅力向上に関する取組)

「教職の魅力発信」ソーシャルメディアプロジェクト 成果報告書



I 調査研究の概要

1 課題認識

- 北海道では、児童生徒数の減少等により教員総数は減少傾向にある一方で、教員の大量退職期を迎え、新規採用者は増加傾向にある。こうした中、教員志願者は、全国平均を上回る率で減少しており、教員採用候補者選考検査の志願倍率も低下が著しいため、様々な分野で活躍できる質の高い人材の確保が困難な状況となってきた（特に「小学校」において傾向が顕著）。

< 志願者・登録者・倍率の状況（北海道） >

	H23(2011)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	R2(2020)
志願者	5,511人	4,115人	3,942人	3,708人	3,505人	3,218人
増減	---	---	▲173人	▲234人	▲203人	▲287人
登録者	875人	949人	1,003人	1,113人	1,578人	1,267人
倍率	6.3	4.3	3.9	3.3	2.2	2.5

※ 年度は「採用年度」で整理。

- 教員採用候補者選考検査を合同実施している「札幌市」の受検動向等を見ると、これまでは、北海道と同程度の志願倍率で推移していたが、近年では、北海道における倍率低下に対し、札幌市はそれほど低下していない。また、道内の教員養成大学の学生の進路状況やアンケート調査の結果などから、道内の教員養成大学の学生が北海道で教職に就く（又は希望する）割合が低下しているほか、道内を希望する場合でも、広域分散型で転居を伴う人事異動の可能性がある「北海道」よりも転居の可能性が少ない「札幌市」を選択する傾向が見られる。
- 学生へのアンケート調査等の結果、学生が「知りたい」と思う情報は多岐に渡っており、それらの情報の多くは北海道教育委員会のホームページに既に掲載されていたものの、それぞれの業務を所管する部署がホームページ内の別々の場所で公開しており、容易に検索することが難しい状況であるなど、効果的な広報の在り方を検討する必要がある。

2 調査研究の目的

およそ九州の2倍の面積があり、179の市町村がある北海道は、広域分散型の地域特性を有しており、地域ごとに多様な自然・文化があり、そこで働く教員も広域で異動し、都市部の大規模校からへき地の小規模校まで様々な環境の学校で日々子どもたちと向き合っている。

こうした北海道ならではの地域性や北海道の教員として経験できる様々な「地域の魅力」を積極的にPRするため、多くの若者が利用しているソーシャルメディア等を活用して発信する。

なお、これらの情報発信にあわせて、北海道教育委員会のホームページ内に、教員に関する情報等をプラットフォーム化した「教員採用ポータルサイト」を開設し、利用者の利便性向上を図るとともに、利用者が調べようとしていた情報以外の情報にも容易に触れられる環境を提供することで、当該サイトを閲覧した教員志望者が、より具体的に北海道で教職に就くことをイメージできるようになることで「北海道の教員になりたい」という意識醸成を図り、道内の大学生のみならず、Uターン・Iターン希望者も含め、北海道の教員志願者が増加し、教員採用候補者選考検査の志願倍率が上昇することで、質の高い教職人材の確保につなげていく。

また、道内の児童生徒に向けて、上記の取組のほか、教職の魅力伝えるための様々な取組を行うことにより、ふるさとで教職に就く意識の醸成を図り、将来に向けた教職人材の確保につなげる。

3 調査研究の成果目標

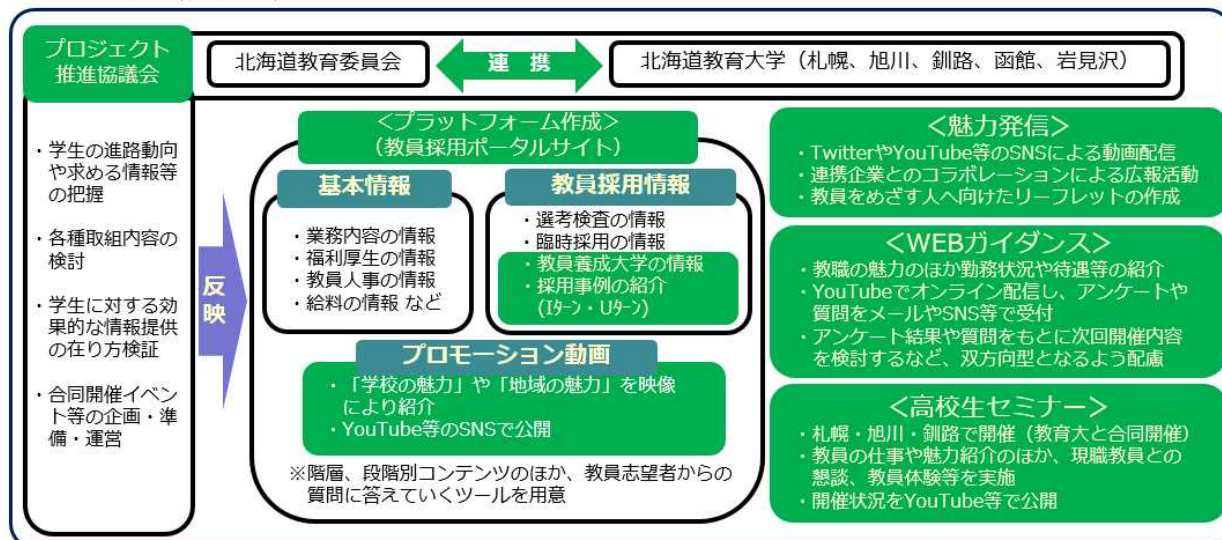
- 「教員採用ポータルサイト」や作成する動画の閲覧（再生）数
⇒公開日から1年間で10,000人（回）
- 教員採用候補者選考検査の志願倍率の上昇
⇒令和6年度選考までに平成29年度選考と同水準まで上昇（全校種：3.9、小学校：2.9）

4 主な事業内容等

計画段階における主な事業内容等は次の「フロー図」のとおり。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等により、実施時期や内容の変更を余儀なくされた取組や中止した取組のほか、「教職の魅力向上」のための新たな取組等を実施したため、取組ごとの詳細については、次項以降に記載する。

<フロー図（計画時）>



II 調査研究の具体的な内容・取組方法

1 北海道教育大学との連携

(1) 取組内容等

学生の進路動向や求める情報などを的確に把握しながら、効果的にプロジェクトを進めるため、北海道教育大学と連携し「プロジェクト推進協議会」を設立。

各取組の内容や実施方法等について協議しながらプロジェクト全体を進行していくほか、「高校生向けセミナー（下記5）」を合同開催する。

(2) 成果（○）と課題（●）

- 北海道教育大学と北海道教育委員会は、令和元年7月25日に「包括連携協定」を締結しており、この協定の連携・協働項目に「教職の魅力向上」が規定されているなど、これまでも教職の魅力向上に関する取組について連携していたことから、本調査研究においても着手後、速やかに「プロジェクト推進協議会」を設立できた。
- 次項以下に記載する各種取組についての意見交換を行ったほか、「教員採用ポータルサイト」で公開する資料等を協働で作成するなど、プロジェクトの円滑な実施に寄与した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、学生の登学が著しく制限されたことなどにより、協議会を通じた北海道教育大学の学生への意見徴収やアンケート調査を行うことが叶わず、学生に対する効果的な情報提供の在り方に関する検証は不十分なものとなった。
- 「高校生向けセミナー」については、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を見極めながら、開催に向けて協議を重ねてきたが、令和2年12月18日の協議で「集合形式」での開催を見送ることとした（詳細は下記5参照）。

2 「教員採用ポータルサイト」の開設

(1) 取組内容等

北海道教育委員会のホームページ内に教員に関する情報等をプラットフォーム化した、「教員採用ポータルサイト」を開設。

本サイトを通して、北海道の教育の現状や北海道で教職に就く魅力、教員採用情報など様々な情報発信を行った。

(ポータルサイト)



サイトの作成に当たっては、過去に実施した道内大学生へのアンケート調査などを分析し、学生が「知りたい」と思う情報をコンテンツ別に整理したほか、幅広い層に活用いただけるよう、検索メニュー等を次のとおり整理した。

<サイトの構成>

検索メニュー等	掲 載 概 要
教員採用について	・ 正規採用の教員に関する各種情報を掲載 〔 北海道が目指す教育や求める教員像、学校や教員の現状、待遇や教員採用情報 など 〕
臨時教員の募集	・ 臨時教員の募集に関する情報を掲載 (各学校種、各管内の募集状況や応募方法 など)
大学生向け	・ 教員養成課程の大学生等を対象とした道教委の取組を掲載 (草の根教育実習(下記Ⅲ-1)、ボランティアの募集 など)
中・高生向け	・ 中・高生に向けた情報提供や高校生を対象にした道教委の取組を掲載 (インターンシップ、セミナー など)
北海道の特色を生かした教育活動	・ 本道の特色を生かした教育活動等を掲載 (ほっかいどう学力・体力向上運動、ふるさと教育 など)
その他関連情報	・ 道教委が任命する「教員」以外の職に関する情報を掲載 (実習助手、寄宿舎指導員、事務職員 など)
北海道の教職魅力発信動画	・ 道内の若手教員が教職の魅力や北海道で働く魅力などを伝える動画のまとめページ(下記3)
Webガイダンス「先生、教えて！」	・ 道教委の職員が教職の魅力や地域の魅力、教員の一日の流れや待遇などを伝える動画のまとめページ(下記4)

(2) 成果(○)と課題(●)

- 部署ごとに公開していた情報の集約に当たっては、既に公開されている情報が専門的である場合、「導入」となるページを作成し、基礎的な知識を有した上で専門的なページを閲覧できるよう工夫したことで、閲覧者が知りたい情報を簡潔に入手できるようになった。
- 「教職の魅力」や「北海道の地域の魅力」などの情報は、学校への取材を行った上で作成を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、学校への立ち入りができず、十分な取材活動を行うことができなかつたことから、これらのコンテンツが当初の予定よりも不足しているなど、今後、コンテンツの充実を図っていく必要がある。

<改善例>

Q. 北海道に多く所在する「へき地校」に勤務した際のインセンティブは？	
これまで	ポータルサイト開設後
<p>① 道教委ホームページの「サイト内検索」に「へき地」と入力し検索結果を確認 「へき地」の表示があるページが全て表示され、閲覧者はこれらの情報から自身が知りたい情報を探さなければならない。</p> <p>② 検索結果から「教職員の給与」を選択</p> <p>③ 「へき地手当」に関する項目を閲覧 手当の概要や支給率等のみの説明であり、専門的で具体性に欠ける。 手当のみの掲載であり、へき地校の概要や特色などを知るためには①に戻って再検索する必要があるなど、十分な情報発信となっていない。</p>	<p>④ サイトトップ→教員採用について→給料・手当についてをクリックまたは「サイト内検索」に「へき地」と入力し検索結果を確認 最短で調べたい情報に接続可能</p> <p>⑤ 給料・手当内の「へき地手当」の項目を閲覧 手当の趣旨や概要、支給要件や支給額(率)、へき地校数などへき地手当に関する各種情報が一度に閲覧可能</p> <p>⑥ より詳しく知りたい場合は③へリンク</p>

- サイトの公開に当たっては、各関係機関への周知のほか、道教委マガジンやTwitterなどのソーシャルメディアを活用するなど、幅広い広報活動を行った結果、想定を大幅に超えるアクセス数となり、公開から1月で目標の10,000アクセスを超えた。
- サイト公開後に実施した大学生向けの教員採用説明会において、本サイトについて学生への聞き取りを行ったところ、多くの学生から肯定的な意見が寄せられた。今後、北海道教育大学と連携し、学生へのアンケート調査等を実施予定。

3 魅力発信動画の作成

(魅力発信動画集)

(1) 取組内容等

ア 新規作成分

小学校に勤務する若手教員に一日密着し、各時間ごとの指導場面等を撮影した後、当該教員へインタビューを行い、一日の流れや指導上で気をつけていることなどを収録。あわせて教職の魅力や教員を目指す方へのメッセージ等を収録し、「北海道の教員の仕事（小学校）」と題した動画に編集し、公開。



作成に当たっては、YouTubeで公開する本編動画のほか、TwitterやInstagram等でも発信可能な30秒程度のPR版を作成し、ポータルサイトやSNSを活用し、道内外へ広く発信した。

イ 再編集分

令和元年度に公開した動画について、閲覧者からの意見等を踏まえて再編集し、公開。特に、「北海道で輝く若手の先生からのメッセージ」では、地域の魅力や子どもとのエピソードを加えるなど、教職を志す学生等が興味を持てる内容となるように工夫した。

(2) 成果（○）と課題（●）

- 様々な方法による広報活動の結果、新規・再編集分をあわせた閲覧数は、目標の10,000回を超えた。特に、再編集分では、全校種中最も志願倍率の低下が著しい「小学校」版の動画の再生回数が最も増加しているなど、ターゲット層への的確な情報発信につながったと考えている。
- 他の取組と同様、新規作成分については、新型コロナウイルス感染症の影響等により、学校への取材時期が大幅に遅れたことから、動画の公開時期も遅くなってしまった。また、当初は「北海道の地域の魅力」も発信するため、へき地・小規模校への取材を予定していたが、同感染症による移動制限等により、へき地・小規模校での撮影を断念せざるを得なくなり、「北海道の地域の魅力」を前面に出した動画とはならなかった。こうした事情から、令和元年度に公開した動画に「地域の魅力」などを語っている場面を追加するなどの再編集を行い、できる範囲で「地域の魅力」発信に努めた。
- 新規作成動画の公開に当たり、当初、北海道と包括連携協定を締結している企業等とコラボレーションした広報活動を行うこととしていたが、動画の公開時期が大幅に遅れたことなどにより、今年度中の実施を見送った（次年度実施に向けて関係機関と調整中）。

4 Webガイダンスの実施

(Webガイダンス)

(1) 取組内容等

道内外の大学生等を対象に、教職の魅力や北海道の教育の現状や地域の魅力、北海道が求める「教員像」などを北海道教育委員会の職員が紹介するWebガイダンスを実施。



動画配信の形で行い、閲覧者からのアンケートや質問をメールやSNS等で受け付け、アンケート結果をもとに次回開催内容を検討するなど、「双方向型」となるよう配慮して実施した。

なお、今年度公開したWebガイダンスの概要等は次のとおり。

<Webガイダンスの概要>

回	タイトル	概要
1	「北海道の教育の現状」	本道の状況や本道教育の現状（学校数・児童生徒数・教員数等）、選考検査の状況（直近の志願・登録状況や過去からの推移等）の解説
2	「北海道が目指す教育」と「求める教員像」	「北海道教育推進計画」の概要や「北海道における『教員育成指標』」の解説
3	「令和4年度（2022年度）『北海道公立学校教員採用候補者選考検査』について」	令和3年度に実施する選考検査の概要（スケジュールや募集予定数、出願方法や昨年度からの変更点など）の解説（令和3年4月公開予定）

(2) 成果（○）と課題（●）

- 閲覧者から寄せられた「ガイダンスで聞いてみたい内容」の問い合わせは4件。「待遇（給料・福利厚生等）」や「人事異動」についての内容であり、今後、本ガイダンスで取り上げていく予定。
- 第3回ガイダンスの公開日は、同選考検査の実施要領を公開する令和3年4月上旬であり、令和3年度に北海道の受検を考えている方に今後視聴いただけるものと考えているが、前2回の閲覧数は公開から2月以上経過しているにもかかわらず約300件にとどまっているため、課題点等を整理した上で内容の修正を図っていく必要がある。

5 高校生向けセミナーの開催

(1) 取組内容等

高校生段階から北海道で教職に就く意識醸成を図り、教員を志望する高校生への適切な進路指導につなげることを目的に、道内の高校生を対象に、教員の仕事内容や魅力の紹介、現職教員や教員養成課程の学生等との懇談や教員体験等を行うセミナーを北海道教育大学との共催で同大学の札幌・旭川・釧路の3キャンパスを会場に開催することを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により集合形式での開催を見送った。

これに代わり、セミナーで高校生に伝えることを予定していた内容の一部をリーフレットにまとめ、道内の公立・私立高校1・2年生全員に配布した。

なお、リーフレットの構成は、民間企業等が発行する社員募集用リーフレット等を参考に、各高校において進路指導用資料としても活用できるものとなるよう工夫した。

また、ポータルサイト内に「高校生セミナー」のページを作成し、教員の仕事内容や魅力のほか、教員養成課程で学習する内容等を紹介した。

(2) 成果（○）と課題（●）

- この取組は、現職教員や教員養成課程の学生と高校生が交流し、高校生が「生きた情報」に接することを通して、教職への意識醸成を図ることを目的としており、本調査研究の中でも最も「集合形式」で実施することに意義があるものと考えており、新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、開催に向けて令和2年12月18日まで北海道教育大学と協議を重ねてきたが、結果として開催を見送ることとなった。

引き続き、北海道教育大学と連携し、同感染症の収束状況を見極めながら、令和3年度の「集合形式」での開催に向けて取り組むとともに、できるだけ早期に北海道教育大学の教授等による大学で学ぶ内容等についての説明動画をポータルサイトに掲載する。

III 調査研究に関連した取組等

北海道教育委員会では、平成29年12月に「北海道における『教員育成指標』」を策定し、教員の養成・採用・研修の一体的な改革を推進しており、これまでも様々な取組を行っている。

この項では、本調査研究に関連した取組のうち、本道の特色を活かした取組を紹介する。

1 「草の根教育実習システム」の構築

(1) 経緯等

令和元年7月に北海道教育大学と締結した包括連携協定では、教職の魅力向上やへき地・小規模校の教育の充実などに両者が協力することとしており、今後の施策展開に向けた協議の過程で、北海道教育大学から釧路校において特に積極的に行っている「へき地校体験実習」について、この体験実習を経験した学生の教員の就職率が顕著に高いことなどから、北海道教育委員会の協力を得て、全道的に展開したいとの提案があった。

(参考) 北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センターのページ

https://www.hokkyodai.ac.jp/edu_center_remoteplace/

この提案を受け、教員養成課程を有する大学や市町村の地域創生部局と連携して、教員のやりがい再発見と地域の関係人口づくりを結ぶ新たな教育実習システムを構築しようとする取組を「草の根教育実習システム」と名付け、令和2年8月から開始した。

(2) 取組内容等

北海道教育委員会が北海道教育大学をはじめとする教員養成大学と市町村、学校の4者をつなぎ、へき地・小規模校における教育実習・体験実習を一層進めることが取組の大きな柱。

教員養成大学が、へき地・小規模校における実習を拡充するためには、実習先である学校の確保や、滞在に伴う学生の経済的な負担軽減などが課題となるため、北海道教育委員会が市町村と連携し、受入先となる学校の状況調査に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等で現在使用を制限している自治体が多い「お試し移住施設」等を活用した滞在環境等を市町村に紹介いただき、具体的な実施方法等について北海道教育大学と協議の上、試行的に実施した。

<フロー図（草の根教育実習システム）>



(3) 成果等

北海道教育大学の学生のべ75名から参加希望があり、受入校の調整等を行い、27市町村・42校の小・中学校へマッチングしたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、受入時期の変更や受入の是非の再検討が必要となった事例が相当程度発生した結果、最終的に35名の学生が15市町村・17校で実習を行った。

参加した学生の反応は概ね良好であり、受入校からも肯定的な意見が多かった。今後は、成果や課題等を分析し、対象を他大学にも拡充するなど、この取組を拡充していく方針。

2 高校生の小・中学校等におけるインターンシップ

(1) 経緯等

高校生が小・中学校等でのインターンシップを通して、教員の職務や学校教育の内容、子どもと触れ合う楽しさなどについての理解を深め、教職に魅力を感じ、教員になろうとする意志をもって教員養成大学を志望することができるようにすることなどを目的として、令和元年度に道内2管内で試行的に実施。

今年度は、昨年度の成果や課題等を踏まえ、全道（14管内）に拡充して本格実施した。

(2) 取組内容等

昨年度の成果や課題を踏まえ、これまでこうした取組を行っていない小・中学校でもスムーズに高校生を受け入れられるよう「インターンシップの実施例」を作成し、受入先となる小・中学校及び市町村教育委員会、派遣元となる高校に周知することで共通認識を図った上で、全道に拡充して本格実施した。

なお、本取組に参加した生徒の今後の進路動向等について追跡調査を行い、今後、教員就職率などを調査・検証していく予定。

<フロー図（高校生の小・中学校等におけるインターンシップ）>



(3) 成果等

全ての管内での実施を目指して関係機関等との調整を行った結果、当初の目標を大きく上回り、全14管内・27校・164名の高校生が、36市町村・62校の小・中学校等でインターンシップを実施することができた。

この取組は、インターンシップを行う高校生が在籍する高校の所在市町村と受入校が同一または隣接市町村であるなど、上記1と比べ、範囲が狭いことや、各地域において日頃から学校間連携を行っているなどの下地があったことなどから、実施時期の変更は多く見られたものの、中止となった事例が少なかったため、多くは新型コロナウイルス感染症の影響等をさほど受けずに実施できたが、大都市部では未実施や中止となるなどの影響があった。

参加した高校生は、教員を志願する生徒が多く、インターンシップの感想は非常に良好であったほか、派遣校・受入校双方からも極めて肯定的な意見が寄せられた。今後は、今年度と同様に実施していくほか、今年度の取組をポータルサイトで紹介するなど、広く高校生に周知しながら参加者の確保に努めていく。

IV まとめ

今年度実施した調査研究では、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初予定していた取組の変更や縮小、中止を余儀なくされた項目が多かったが、こうした中でも、様々な取組を進めるために、北海道教育大学はもとより、道内の教員養成大学や小・中学校、市町村教育委員会など教員の養成・採用・研修に関わる様々な関係機関と連携を図りながら事業を進めることで、「教員のなり手不足」や「質の高い教職人材の確保」等といった課題を、北海道の教育関係者が共有し、同じ方向に向かって進んでいく機運の醸成につながったと確信している。

「教育は人なり」と言われるように「質の高い教職人材の確保」は、本道の未来を担う子どもたちの健やかな成長に欠かすことのできない学校教育の根幹をなすものであるという基本認識のもと、北海道教育委員会は、引き続き「教職の魅力向上」、「教職の魅力発信」に係る取組を進めていくため、今年度の調査研究で得た知見や成果、課題等を詳細に分析し、取組内容を精査した上で、当初計画で目標としていた「教員採用候補者選考検査の志願倍率を令和6年度選考までに平成29年度選考と同水準まで上昇させる」の達成に向けて、取組内容を充実していく。

最後に、本調査研究に専門的見地から御指導・御助言いただいた「北海道教員育成協議会」の委員各位、新型コロナウイルス感染症対策等で通常とは異なる業務の中、各種取組に御協力いただいた若手教員をはじめとする道内の学校関係者の皆さま、本調査研究に当たり、「プロジェクト推進協議会」を設立し、各種取組の推進に向けて御尽力いただいた北海道教育大学に感謝申し上げますとともに、引き続き本取組に対する御理解・御協力を賜り、調査研究のまとめとしたい。

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業費による委託事業として、北海道教育委員会が実施した令和2年度「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」の成果を取りまとめたものです。
従って、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続が必要です。

【表紙の写真】

- ・ 左上：高校生の小学校でのインターンシップの様子（網走市立網走小学校）
（本報告書 Ⅲ－2 関係）
- ・ 右下：（教職の魅力発信動画から）昼休みの様子（石狩市立花川南小学校）
（本報告書 Ⅱ－3－(1) 関係）